

## 第10 目 次

以上が、24年度西宮市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査を行った結果の概要です。

一般・特別会計を合わせた決算額は、歳入2,393億7,835万円、歳出2,332億4,933万円で、前年度と比べ歳入で61億2,296万円(2.5%)、歳出で76億6,026万円(3.2%)、それぞれ減少しています。歳入歳出差引額は61億2,902万円で、翌年度に繰越すべき財源4億2,408万円を控除した実質収支額は57億494万円の剰余(黒字)となっています。

本市では、中央病院問題、アサヒビール西宮工場跡地とその周辺におけるまちづくり、保育所の待機児童対策などの課題が山積しています。このような中、24年度は内部管理経費の削減や既存事業の見直しを行いつつ、保育所整備などの子育て支援や障害者施策、学校施設などの耐震化、東日本大震災を教訓とした防災・減災対策など、市民ニーズを踏まえた施策や安心・安全を高めるための施策を推進しています。

一般会計の歳入においては、市税では、個人市民税は年少扶養控除の廃止等により前年度と比べ16億7,236万円増加しましたが、固定資産税・都市計画税は評価替えによる影響で14億9,976万円減少しています。また、年少扶養控除の廃止に関連して児童手当及び子ども手当特例交付金、減収補填特例交付金(自動車取得税交付金分)が廃止となったため、地方特例交付金は5億770万円減少しています。さらに、甲子園浜浄化センター用地買収事業に係る土地開発公社への貸付償還金の皆減などにより諸収入で57億7,763万円、投資的経費の大幅な減や臨時財政対策債発行額の抑制により市債で41億8,960万円減少しています。

一方、一般会計の歳出では、前年度に行った土地開発公社の長期保有地等の買戻しに係る用地買収費の皆減などにより投資的経費で69億8,589万円減少したほか、8年度に発行した多額の災害復旧債や衛生債(西部総合処理センター建設事業)の償還期間が前年度で終了したことなどにより公債費で31億4,370万円減少しています。

経常収支比率は95.1%で、前年度に比べ0.2ポイント改善していますが、依然として高い水準で推移しており、弾力性に欠ける財政構造が続いています。

収入未済額については、一般会計81億8,310万円、特別会計50億1,035万円、合計131億9,346万円(収入率94.4%)で、現年度分21億6,743万円、過年度分110億2,602万円となっています。19年度に173億4,081万円だった収入未済額は、西宮市収納対策本部ほか各所管部局の取組みにより、この5年間で41億4,734万円(23.9%)減少しています。

今後とも各所管部局においては、各種債権の適時・適切な管理と迅速かつ効果的な滞納整理を行うとともに、悪質な滞納者については、法的措置を含め厳正な対応策をとるなど、収入未済額の減少に努めてください。西宮市収納対策本部においては、各種情報の共有化を図り、全庁的な徴収業務の強化を推進するとともに、徴収方法の拡大や、より効果的で実効性のある滞納整理の方法について研究に努めてください。また、各種債権について、安易な不納欠損処理をすることのないように留意する

とともに、不納欠損額を減ずるためにも、その前段階となる収入未済の減少、中でも現年度分の収入未済の減少に意を用いてください。

不用額については、一般会計48億5,233万円、特別会計37億1,797万円、合計85億7,030万円(不用率3.5%)で、前年度に比べ7億4,824万円(9.6%)増加しています。不用額には、予算の経済的、効率的な執行や経費節減によるもの、予算作成後の予見しがたい事情の変更等によるもの、予算上の見積りや想定が実情と合っていなかったものなど、多様な理由がありますが、的確な決算見込額の把握に努め、不用額が明らかになった場合は減額補正を行うなど、財源の有効活用に努めてください。

24年度末の市債残高は1,660億6,683万円、前年度末残高に比べ51億3,126万円(3.0%)減少しています。市債発行総額も、借換債で7億3,290万円、新発債で34億7,170万円減少したことにより、前年度に比べ42億460万円減少しています。市債残高は減少傾向で推移しており、公債費についても、今後も震災復興事業に係る市債の償還期間が順次終了していくことから、引続き減少傾向で推移する見込みとなっています。しかしながら、市債残高・公債費とも依然高い水準にあり、公共施設の耐震化や老朽化対策など投資的経費の増大や臨時財政対策債などによる多額の市債発行も想定されることから、今後も投資的事業の厳選及び年度間調整を徹底し、新たな市債の発行額を抑制することにより、さらなる市債残高の低減に努めてください。

今後の収支見込みについて、当局は、歳入については、市税収入の回復を見込むものの、地方交付税が公債費算入分の減と合わせて減額となり、一般財源総額としては大幅な増加は期待できないとしています。一方、歳出については、人件費、公債費は減少傾向が続くものの、扶助費などの社会保障関係経費が大きく伸びていくものと見込まれ、投資的経費においても公共施設の耐震化や老朽化対策などにより経費が増大すると見込んでいます。また、国の財政状況が悪化する中、地方交付税制度の見直しや社会保障と税の一体改革などによる影響も予測しがたいとしています。

今後の財政運営については、一定額の基金残高を確保しつつ、社会情勢の変化に的確に対応し、将来に渡って安定的な財政運営を行えるよう、施策・事業の一層の見直しを図るとともに、必要な財源の確保に努めてください。